

職務執行状況報告（事業報告）

定款第22条第3項に基づき、会長から理事会への職務執行状況報告（令和元年度（平成31年4月～令和2年3月））を、下記のとおり行う。

1 総会

(1) 令和元年度 定期総会（令和元年5月23日(木)）

場所：ホテル 東京ガーデンパレス 天空の間

出席者：橋本鋼太郎会長をはじめ98名 ＊（議決権の単位で計算）

平成30年度事業報告、同収支計算書の承認、令和元年度事業計画案及び同予算案の報告、また役員選任案を原案通り可決し、総会決議を下記のとおり行い、定期総会を終了した。

令和元年度 定期総会決議

- 1 我が国の経済を活性化させ、国際競争力を強化するとともに、災害時において、日本の東西交通の分断を避け、首都の中核機能を守るため、首都圏三環状道路をはじめとする広域幹線道路や骨格幹線道路等の整備に集中的な投資を行うこと。また、引き続き、首都直下地震の切迫性を踏まえ特定整備路線の整備に必要な財源を確保すること。
- 2 首都東京の道路整備を計画的かつ着実に進めていくため、国は、道路予算全体を増額し、個別補助金、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金など、地方自治体の道路整備の財源を安定的・継続的に確保するとともに、日本経済のけん引役である東京のインフラの強化は、日本全体の活性化に繋がりを、投資効果も高いことから、東京に必要な額を確実に措置すること。
- 3 安全で円滑な道路交通の確保を図り、まちづくりにも資する連続立体交差事業や、交差点改良と併せた歩道整備推進のための予算措置を講ずること。
- 4 都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出を図る無電柱化を強力に推進するための予算措置を講ずること。
- 5 道路構造物の更新や維持管理に必要な予算を安定的に確保すること。
- 6 トラック、バス、タクシー等の利用者目線での渋滞対策の促進を図ること。

上記総会決議を国会議員及び国土交通省等の関係機関に対し、後日、要請をした。

2 理事会等

(1) 第1回理事会(平成31年4月23日(火))

令和元年度の定期総会提出案件等(平成30年度事業報告、同収支計算書、2019年度役員選任案)を協議、了解を得た。2019年度事業計画案、同予算案を決定いただいた。

(2) 臨時理事会(令和元年5月23日(木))

定期総会をいったん中断し、理事橋本鋼太郎を新会長に、新理事8名を新副会長に、理事牧野義雄を専務理事に選任する臨時理事会を開催した。

(3) 第2回理事会(令和2年1月21日(火))

令和元年度前期の事業報告(職務執行状況報告)等を報告した。

(4) 企画運営委員会(中止)

令和2年度の事業等について事前に検討する企画・運営委員会を3月11日に開催する予定であったが、政府の新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、首都道路協議会の対応方針を検討した結果、開催を中止した。

3 講演会・新年セミナー

(1) 講演会

令和元年5月23日(木) 講演会

「道路保全マネジメントと技術開発」

講 師 横浜国立大学 先端科学高等研究院

上席特別教授 藤野 陽三 氏

同日の総会開催後、標記の演題で、講演をいただいた。

(2) 新年セミナー

令和2年1月21日(火)開催した。(参加者189名)

講演会：以下の講師、演題で講演していただいた。

○国土交通省関東地方整備局長 石原 康弘 氏

「国土交通省をめぐる最近の話題」

○東京都建設局長 三浦 隆 氏

「東京の道路整備」

○首都高速道路株式会社 常務執行役員 寺山 徹 氏

「2020大会に向けた首都高の取組み」

意見交換会：関東地方整備局長 石原康弘氏、東京都建設局 三浦隆氏、首都高速道路(株)常務執行役員 寺山徹氏の3団体の代表挨拶及び意見交換を行った。

4 道路視察（一般会員向け）

令和元年6月19日（水）～20日（木） 参加20名

（1）概要

古川団長（首都道路協議会副会長）のもと、東海環状自動車道路、名古屋第二環状道路の工事現場などを視察した。

（2）視察コース

1日目の6月19日は、東海道新幹線で名古屋駅まで行き、バスに乗り換え、岐阜公園、ぎふ金華山ロープウェイへ到着。午後から中日本高速道路株式会社名古屋支社職員の説明を受け、東海環状自動車道岐阜PA（仮称）ソイルプラント、北野トンネル、山県トンネルを視察した。

2日目の6月20日は、昨日に引き続き中日本高速道路株式会社名古屋支社職員の説明を受け、名古屋第二環状道路飛鳥JCT、南陽プレゼンルーム、名古屋西JCTの工事現場を視察した。また午後からノリタケの森、トヨタ産業技術記念館を視察した。

なお、視察の結果を、報告書としてとりまとめ、ホームページに掲載済である。



東海環状自動車道路
山県トンネルにて



名古屋第二環状道路
名古屋西 JCT にて

5 区市町村職員向け道路視察及び技術講演会

(1) 道路視察

平成30年度に続き、今年度も区市町村職員を対象に、視察を実施した。

第5回の今回は、令和元年10月7日（月）に実施、38名が参加した。

東日本旅客鉄道株式会社が実施している東京駅北通路周辺整備事業、首都高速道路株式会社が実施している東品川栈橋・鮫洲埋立部更新事業を視察した。東京駅北通路周辺整備事業は、改札内北通路の改良工事（地下部）とあわせ、中央通路と北自由通路間の改良工事を行うものである。首都高東品川栈橋・鮫洲埋立部更新事業は首都高の初期、昭和38年12月に供用開始された区間について、う回路を設置、道路を切り替えし、本線を作り替える、いわゆる首都高の大規模更新工事のひとつである。

実施後のアンケート結果では、来年も希望する者が多く、今後の視察希望等を参考にして、来年度以降の計画を検討する。



東京駅構内工事箇所にて



首都高速道路 東品川栈橋・鮫洲埋立部更新工事現場事務所にて

(2) 技術講演会

主として区市町村職員対象に実施する講演会で、昨年度に引き続き令和元年度は第4回目である。令和元年12月3日(火)に、東京区政会館にて実施した。区市町村職員39名の参加があり盛況であった。テーマと講師は次のとおり。

① 「遮熱性舗装など、沿道環境に配慮した舗装に関する話題について」

東京都建設局道路管理部保全課 課長代理(補修担当) 渡部 和寛 氏

② 「品川区における木密地域改善の取組みについて」

品川区都市環境部木密整備推進課

不燃化促進担当主査(総括係長) 櫻井 秀明 氏

木密整備担当主査 清水 貴雄 氏



渡部氏の講演



櫻井氏・清水氏の講演

6 印刷物の発行・配付等

道路ニュースを毎月発送した。道路の意義、重要性に対する国民の関心と道路愛護精神の高揚を目的とする国土交通省「道の日」(8月10日)実行委員会に協賛した。

道路視察を報告書としてとりまとめHPに掲載した。

会員名簿を12月に印刷・配布した。

7 関係諸団体と共に行う大会および要請活動

(1) 全国道路利用者会議 第69回全国大会

(令和元年10月17~18日の予定であったが中止)

① 全国大会

令和元年10月17日(木)午前10時から、宮城県仙台市の仙台サンプラザホールで開催の予定であったが台風19号の襲来のため開催を中止した。

② 道路視察

同様に台風19号の襲来のため視察も中止となった。

(2) 全国道路利用者会議 理事会

令和元年10月29日に開催された全国道路利用者会議の理事会に首都道路協議会も参加し、次の要望事項を決議し、後日政府、各国会議員等関係機関に対し要請活動を行った。

○要望事項

地方創生及び国土強靱化を推進し、ストック効果を早期に発揮させるため、次に掲げる項目を計画的かつ着実に実現すること。

- (ア) 東日本大震災や熊本地震等による被災地の速やかな復旧・復興
- (イ) 防災・減災、国土強靱化のための三か年緊急対策の拡充・継続
- (ウ) ダブルネットワークの構築など国土強靱化に資する社会資本整備予算の確保
- (エ) 予防保全を含む老朽化対策に必要な予算の別枠確保及び補助化による重点整備
- (オ) 高規格幹線道路等の未整備区間の解消及び4車線化、6車線化の早期実現
- (カ) 高速道路料金の事業者向け割引の継続
- (キ) スマートIC整備やSA・PA、道の駅の機能強化及び交通ターミナルの官民連携での全国展開
- (ク) トラック、バス、タクシー等の利用者目線での渋滞対策の促進
- (ケ) 緊急安全点検結果を踏まえた交通安全対策、無電柱化の推進
- (コ) 新たな広域道路交通計画の早期策定と重要物流道路の更なる指定・重点整備及び特車通行許可の迅速化に向けた制度見直し

(3) 関東甲信越地区道路利用者会議

春季 千葉市（要望について書面で意思統一）

秋季 千葉市（会議 令和元年8月22～23日開催）

東京都、各県、各市より提出された国に対する要望事項を採択し、全国道路利用者会議（臨時総会）に提出した。

○本協議会からの要望事項

- (ア) 首都圏中央連絡自動車道の整備促進
- (イ) 東京外かく環状道路の建設促進
- (ウ) 一般国道357号の整備促進

- (4) 第30回 東京都道路整備事業推進大会 (区市町村が主催し、道路整備促進期成同盟会東京都協議会、(一社)首都道路協議会、東京都街路事業促進協議会等が後援)
(令和元年10月15日(火) 砂防会館別館シェーンバッハ・サボー 全体約600名、本協議会参加者63名)

東京都の広域化する交通混雑の緩和や安全で快適なまちづくりに資するため、道路、橋梁、鉄道連続立体交差等の整備及び公共交通を充実させる都市モノレール等の整備の推進を図ることを目的として、東京都道路整備事業推進大会が開催され、国会及び政府並びに東京都に対し、必要な財源を安定的に確保し、集中的に投入することを求める大会宣言を採択するとともに、次のような大会決議を行い、大会終了後国会議員および国土交通省等関係機関に要請活動を行った。

○ 大会決議

- (ア) 東京外かく環状道路や直轄国道をはじめとする幹線道路ネットワークの整備を推進すること。
- (イ) 平常時・災害時に関わらず安定的な輸送を確保するため、拠点間をつなぐ重要物流道路、代替・補完路の機能強化や重点支援を図ること。
- (ウ) 安全で円滑な道路交通を図るため、連続立体交差事業及び新交通等の整備を推進すること。
- (エ) 多摩川等の橋梁整備や開かずの踏切対策及び交差点改良等、ボトルネック対策を推進すること。
- (オ) 高度防災都市の実現に向け、木造住宅密集地域における延焼遮断等に大きな効果がある特定整備路線の整備を推進するとともに、都内全域で無電柱化を一層推進すること。
- (カ) 区市町村施行の道路整備及び道路インフラの老朽化対策等に対する技術的・財政的支援を着実にを行うこと。
- (キ) 歩道・自転車走行空間の整備、バリアフリー化、及び通学路等の交通安全対策を推進すること。
- (ク) 土地区画整理事業や市街地再開発事業、沿道一体整備事業による道路整備を推進すること。
- (ケ) 国土強靱化のための3か年緊急対策の最終年度である令和2年度予算を確実に確保するとともに、翌年度以降も継続的に推進を図るため、新たな支援制度の検討を行うなど、必要な財政措置を行うこと。
- (コ) 道路関係予算について、令和2年度要求額を満額措置するとともに、元年度補正予算を早期に編成し、必要額を確保すること。

(サ) 地方創生推進のために真に必要な道路整備については、補助率等を拡充すること。

(5) 安全・安心の道づくりを求める全国大会

(令和元年10月29日(火) 東京・東京国際フォーラム)

(全体約2,000名、本会参加者1名)

令和2年度の予算編成を目前に控え、赤羽一嘉国土交通大臣を始め多数の来賓出席のもと、道路関係4団体(全国道路利用者会議・道路整備促進期成同盟会全国協議会・全国高速道路建設協議会・全国街路事業促進協議会)合同の全国大会を開催し、下記の大会決議を行い、大会終了後、政府、各国会議員および国土交通省等関係機関に要請活動を行った。

○ 大会決議

地方創生及び国土強靱化を推進し、ストック効果を早期に発揮させるため、次に掲げる項目を計画的かつ着実に推進すること。

- (ア) 東日本大震災や熊本地震等による被災地の速やかな復旧・復興
- (イ) 防災・減殺、国土強靱化のための3か年緊急対策の拡充・継続
- (ウ) ダブルネットワークの構築など国土強靱化に資する社会資本整備予算の確保
- (エ) 高規格幹線道路等の未整備区間の解消及び4車線化・6車線化の早期実現
- (オ) 高速道路料金の事業者向け割引の継続
- (カ) 新たな広域道路交通計画の早期策定及び重要物流道路の更なる指定などネットワークの強化並びに特車通行許可の迅速化に向けた制度見直し
- (キ) 予防保全への転換に向けた老朽化対策に必要な予算の別枠確保及び補助化による重点整備
- (ク) 緊急安全点検結果を踏まえ交通安全対策、幹線道路の渋滞対策、無電柱化の推進及び自転車利用環境の創出
- (ケ) スマートIC整備やSA・PA、道の駅の機能強化及び交通ターミナルの官民連携での全国展開

長期安定的に道路整備・管理が進められるよう、新たな財源を創設するとともに、令和2年度道路関係予算は要求額を満額確保すること。

以 上